

漁業者支援を！



県漁業団体は5日、自民党県連に6年度の国政・県政と予算確保について要望した。同日、衛藤征士郎代議士、古庄玄知参議及び白坂亜紀参議とも会談し、国への要望を説明した。(▽2～3面)

全国漁港漁場大会で上京した18、19日には、県選出の自民党国会議員全員に対し、改めて漁業者支援を要請した。(▽3面)



開会式で挨拶する中根組合長

実行委員会長の佐藤樹一 郎知事は開会にあたり、「今年お待ち待った4年ぶりの通常開催です。ご来場の皆様には丹精込めて生産された大分の産品を満喫していただきたい。水産コーナーでは国東半島のタコやハモ、蒲江のヒオウギ、アジやブリなどの鮮魚やチリメンなど加工品を販売します。生産者と消費者の絶好の交流の機会とし、県産品の消費拡大につなげてくださ」と挨拶した。



JF大分

水産おおいた

発行元 大分県漁協

<http://www.if-oita.or.jp/>

県農林水産祭「おおいたみのりフェスタ」が21、22日の両日、別府公園で開催された。3年連続で農林業との合同開催となり、水産からは16店舗が出展。連日多くの家族連れらでにぎわった。

「全国豊かな海づくり大会」の1年前のイベント「おおいた海博」PRブースにもぜひお立ち寄り下さい」と呼びかけた。県漁協のブースでは、ブリかまなども焼かれ、順番待ちの長い列ができた。海洋科学高の缶詰なども評判を呼び、水産コーナーは2日間を通して人通りが絶えなかった。商社を含め16店舗で1千万円を超える売り上げとなった。

水産団体を代表して中根組合長は「海水が使えないハンディはあるが、県内各地の特産魚介類を揃えたのでご利用ください。来年の11月に開催が決まった



人通りが絶えない水産コーナー

2～3面

漁業者支援等を要請



4面

漁業士らと意見を交換



5面

海上パレード リハーサル



6面

水研だより



7面

理事会等

8面

辞令交付・任命



旬を迎えた「かぼすブリ」



おいしい試食に笑顔

今年も「かぼすブリ」のおいしい季節を迎えた。「おおいた県産魚の日」運営委員会(山上誠二会長)は2日の早朝、大分市公設地方卸売市場で旬入宣言式を行った。県農林水産部の佐藤章部長の祝辞に続き、県漁協の中根組合長が旬入りを宣言。ほどよく脂が乗り、味よし、香りよし、見た目よしの三拍子そろった「かぼすブリ」の利用を呼びかけた。塩手副会長の音頭でがんばろーを唱和し、市場関係者らに刺身をふるまった。

今年度は4業者が「かぼすブリ」を生産し、3月末までに約15万尾、680トンを出荷する計画。平成22年度に生産が始まり、生産量の増加とともに県内外の認知度も高まり、県産養殖魚を代表するブランドに育った。昨年の生産量は3年のモジヤコ不漁を受け333トンと少なかったが、今年は倍増する。当日は市内の「おさかなランド」2店舗でもPR試食会を行い、消費者の皆さんから「食感がいい」、「おいしい」など高評価をいただいた。



かぼすブリ旬入り宣言



令和6年度 政策と予算を要望

輸出先の転換と国内需要の喚起を！

飼料・燃油等高騰への対策強化を！

大分県漁業関係団体漁政推進本部(中根隆文代表)は5日、自民党大分県連に対し令和6年度における国・県の政策と予算確保を要望した。

内容は九州・山口地区の漁連、漁協の共通の要望に県漁協の独自の要望を加えた10項目。



要望項目と新規重点事項

**1 漁業生産活動の存続を
図るための漁業者及び
漁協等への支援**

ウクライナ紛争の長期化による燃油、飼料等の価格高騰に加え、ALPS処理水の放出に伴う中国による日本産水産物の輸入全面停止など様々な社会経済環境の変化、また温暖化や貧栄養化の進行に伴う魚種の転換や漁場の移動など自然環境の変化などにより影響を受けている漁業者及び漁協等に対し、国による総合的な支援を要望

○漁業経営への影響緩和対策

「漁業収入安定対策事業」や「漁業経営セーフティネット事業」の拡充、リーマンショックやコロナ対策に匹敵する支援制度の創設

○漁協等の経済活動への支援

劣後ローンを含めた資本金対策など財務への直接的な支援

**2 改正漁業法等への対応
に対する支援**

○海洋環境変化等を乗り越えるための新たな取組対策

国には、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」による設備投資への支援等を拡充・強化す

るよう要望
県には、新たな漁場や養殖対象魚種の開発に必要な調査・研究を推進するよう要望

**3 大臣許可漁業の操業実
態の把握と規制**

大臣許可の大中小型まき網漁船が小型魚を含む大量のタチウオを漁獲したことにより資源が激減し、大分・愛媛両県の沿岸漁業者の経営に甚大な影響を与えていること等に鑑み、国は指定漁業の操業実態を把握し、資源の保護・培養に必要な規制措置を早急に講じるよう要望

**4 資源管理・栽培漁業等
の推進**

「磯焼け」により減少している藻場は、二酸化炭素を吸収・固



自民党県連 阿部英仁会長



県漁業関係団体漁政推進本部

漁獲可能量のカウントから除外できるような仕組みづくりを行うよう要望
また、県には、「採捕停止」にならないよう、引き続き都道府県間の漁獲枠の融通等の迅速な対応を行うよう要望

6 有害生物による漁業被害の防止対策

近年別府湾等で異常発生し沿岸漁業に甚大な影響を及ぼしているミズクラゲやウミシダ、また、佐賀関、保戸島及び鶴見等の一本釣にかかった魚の食害被害が絶えないサメについては、漁業者等が行う有害生物の駆除や処理等の被害軽減対策を支援する「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の対象とならないため、国は各地域における漁業被害の実態を把握し、多様な有害生物への対策に柔軟に支援するよう要望

7 赤潮による漁業被害の防止対策

県は、これまでの取組をさらに発展させ、ドローンやAIなどの先端技術を用いた赤潮の監視や長期予測を進めるとともに、アサリを活用した持続可能な赤潮発生抑制技術を開発するよう要望

**5 漁獲可能量の確保及び
漁獲枠の融通**

本県に配分されたクロマグロの漁獲枠は少なく、天然資源の増加や逃げた養殖魚の入網により上限に達し採捕停止命令が出され、沿岸漁業者の経営に影響を及ぼしていることに鑑み、国に対しては、資源状況に応じたクロマグロ漁獲枠の拡大を実現させるとともに、逃げた養殖魚の漁獲量を科学的根拠に基づき

ALPS処理水の海洋放出に対する迅速かつ継続した支援

8月24日の海洋放出開始と中国による日本産水産物輸入の全面停止という新たな情勢を踏まえ、全国の漁業者とともに国の万全の対応などを要望

○風評被害の防止と持続可能な漁業の支援

国は、風評被害等に備えた800億円の基金により実効性のある対策を講じるとともに、持続可能な漁業の実現に向け、JFグループが生産・流通対策及び担い手確保対策等に活用できるように要望

また、漁業者が安心して漁業を継続できるよう、モニタリングの実施等を通じた安全性の確保や消費者の安心を得ていく取組、漁業者へのフォローアップ体制の構築などを確実に履行するよう要望

○輸出先の転換

本県は養殖ブリの輸出産地に指定され、県漁協は新しい加工工場を建設しているが、建設と並行して計画していた中国への販路開拓は目途が立たない状況であり、来年度から新加工工場が稼働しても、輸出計画は大幅に下振れることが危惧されることから、国の指導と支援により、新たな輸出先国の開拓等を要望

○国内需要の喚起

輸出向けに生産された水産物が、輸出先を失い国内に還流し、市場の相場を引き下げれば、多くの漁業者に影響するため、国は学校給食での利用やネット通販、生産者と流通業者がタイアップした量販店への販売など、国内における新たな需要を喚起するとともに、水産物価格の監視と下落防止対策等を講じるよう要望

9 養殖業の振興

○県内漁場及び県産水産物の安全確認、公表

県産水産物に対する風評被害を防止するため、県内の主要な漁場における水質検査や県産水産物の品質検査を定期的に行い、放射性物質等による汚染がないことを確認し、公表するよう要望

○漁場改善計画の見直しに伴う小規模事業者の保護

国は養殖生産量を増大するため、漁場改善計画の見直しとして数量削減規定の撤廃を打ち出しているが、本県の養殖業者の多くは小規模家族経営体であり、飼料の高騰下で増産することとは困難であることから、漁場改善計画による生産量の削減についても存続させ、「積立ぶらす」による強度の補填が受けられ

る制度を維持するよう要望

○ヒラメ養殖業の周年安定生産にむけた研究開発

生産量が日本一で、県南地域の重要な産業となつているヒラメの陸上養殖は、夏期の高水温期に感染症が発生しやすいことから種苗の導入が困難であり、種苗から1年間飼育して出荷する場合、夏場に出荷の端境期が発生し経営上の課題となつていることから、高水温期に感染症が発生しない優良系統の親魚を作出し、県漁業公社における量産が可能となるよう、県に要望

10 水産製品製造業許可における施設適合基準の緩和及び施設改修費用等への支援

「干物、しらす干し」等の製造は、食品衛生法の改正に伴い令和6年6月以降も製造する場合は、同年5月31日までに営業許可を取得する必要があるが、許可基準を満たすためには施設の改修等が必要となり、零細な加工業者や漁業者には費用負担が大きく、対応ができない場合は浜における水産加工の存続が困難となる事態に直面しているため、県に対し許可基準の緩和や弾力的な運用、施設改修等への経費支援を要望

国会議員に漁業者支援等を要請

18日、東京国際フォーラムにおいて全国漁港漁場大会が開催され、県漁協からは中根組合長ら15名が参加した。

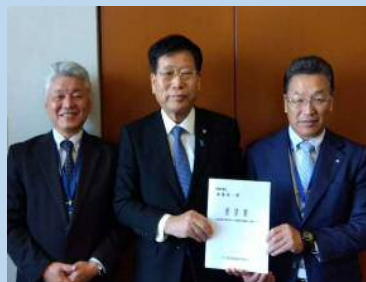
理事会での提案を受け、この機会に県選出の自民党国会議員を代表者が訪問し、改めて漁業者支援等を要請した。



衛藤征士郎 衆議院議員を囲んで
組合長及び第二選挙区の委員長



岩屋 猛 衆議院議員



衛藤辰一 参議院議員



藤田仁司 水産庁次長も訪問
大分県への支援をお願いした



白坂亜紀 参議院議員



古庄玄知 参議院議員

異業種交流による魚価向上の取組とは？ 漁業士らと恒例の意見交換会を開催



県下一斉休漁日となる第2土曜日の14日、県水産会館において「大分県水産業の発展に向けた意見交換会」が開催され、漁業士や新規就業者ら50人が参加した。

まず、山尾政博名誉教授から今回特別顧問を引き継いでいただいた鹿児島大学水産学部の鳥居享司准教授が趣旨説明・基調講演を行った。ここでは、水産物の国内市場が減少していることや、生産者による6次産業化の直売店数は伸び悩んでいる状況について説明があった。これまで生産者の勢いある行動力で6次産業化を行ってきたが、これからは漁業者が漁獲から販売までを全て一人で担うのではなく、異業種との連携による水産物の価格向上の可能性について議論したいとの提案があった。



鳥居享司准教授
(特別顧問)



永本浩司氏
(講師)

鳥居先生からは、鹿児島県奄美漁協笠利地区の量販店との直接取引による安定確保の事例など3つの事例を紹介いただいた。

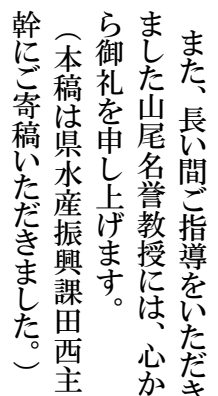
次いで、合同会社社宿のミカタプロジェクト代表社員の永本浩司氏から「地元で水産物の価値を伝える」旅館と水産業の連携」と題して講演をいただいた。

永元氏は、旅館業のコンサルタントが専門であり、長崎県の新上五島など沿岸地域のリゾート施設の再建を通じ、旅館の主力となる料理や扱う水産物がいかに重要な説明があった。一方で、地元なのに地元のものを使えない流通の難しさ等の苦労した体験を踏まえ、旅館(料理人)や漁業者(生産者)が交流する場を設け、議論を進めるべきと提言した。

これらの話題を踏まえ、6班に分かれてグループ討論を行った。



グループ発表で出された主な意見は次のとおり。
・コロナ禍で価格が安いというところに消費者が慣れ、その状況に売る側の量販店や漁師も価格が下がることに慣れてしまい、価格調整機能が崩れている。
・未利用魚の食べ方をPRし、また食べやすく提供する加工業者の協力も必要。
・日出地区では、クルージングや体験漁業を観光業者と連携して取り組み、地元魚市場の来場者が増え、さらに価格向上にも繋がった。
・商工や観光サイドとも連携し、ふるさと納税などの商品化を異業種でコラボするのも面白い。
・売上分析(POS)することが経営計画をたてる上で大事。
・若手にも積極的に参加してほしい、積極的に発言してほしい
最後に総合討論を行った。「商工会や観光業との連携などについても興味を湧いた」、「意見交換会の内容を、それぞれの浜に持ち帰って話をしてほしい」等の



前向きな発言が相次ぎ、参加者の多くが魚価の向上に異業種交流が果たす役割を実感した。また、「旅館と漁業者との意見交換をする場を行政に設けて欲しい」との意見を頂いたので、県や県漁業士連絡協議会でも、県漁協と相談しながら検討していきたい。
魚離れが言われる中、大分の新鮮な魚は都市住民には魅力的で、間違いなく大きな価値を持っている。自然豊かな大分に来て、見て、泊まって、獲れたてのうまい魚を食べていただく。そんな海業の取り組みが、地域の経済を回す柱のひとつになるかも知れない。
特別顧問をお引き受けいただいた鳥居先生、ご講演をいただいた永元氏、そして水産業の将来を真剣に考えて議論に参加された漁業士や新規就業者の皆さんに感謝します。
また、長い間ご指導をいただきました山尾名誉教授には、心から御礼を申し上げます。
(本稿は県水産振興課田西主幹にご寄稿いただきました。)



豊かな海づくり大分大会

おおいた海博に向け 海上歓迎パレードリハーサル



JF佐賀関ブース
行列が絶えない



お魚フェス

秋晴れの15日、大分市の「お部屋ラボ祝祭の広場」で開催した「お魚フェス」は、家族連れら多くの来場者で賑わった。

販売コーナーでは佐賀関支店が関あじなどの鮮魚や寿司、冷凍加工品を販売した。ニベのフライやアワビ焼きには行列ができ、完売する商品も続出した。

「豊かな海づくり大分大会」が協賛する展示コーナーやタッチプールには子供らが集まり、大分の魚と触れ合う楽しい一日となった。

タッチプールも人気



船びき網漁船団



底びき網漁船



漁船団パレード



一本釣漁船



刺し網漁船



ごち網漁船



もじゃこ漁船



漁業取締船



漁業調査船

7日、別府港第4埠頭で「海上歓迎パレード」のりーサルが行われた。
漁法紹介パレードには、船びき網、底びき網(以上、杵築支店)、一本釣(佐賀関支店)、刺網(別府支店)、ごち網(武蔵支店)、もじゃこ(下入津)の各漁船と、県の取締船、調査船が順に航行した。漁船団パレードには、安岐から大分までの5支店に所属する46隻の漁船が参加した。

おおいた海博

OITA UMI HAKU

令和6年11月10日に大分県内で開催予定の「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」の1年前プレイベントとして、豊かな海を体感してもらうための色々なプログラムをご用意しました!!

日時 令和5年 11月4日 土 10:00～16:00

場所 別府港第4埠頭隣接の多目的広場(別府国際観光港)

魚のつかみ取り

- 参加料(1人)500円
- 14:50～
- 小学生40名限定
- ※抽選券は13:00まで配布します。

さかなクンスペシャルトークショー

KEIKO&マーク・バンサー(globe)スペシャルトークショー

タイムスケジュール【イベントプログラム】

- 11:30～ 馬場子供神楽
- 12:20～ KEIKO&マーク・バンサー(globe)スペシャルトークショー
- 13:00～ 別府翔青高校吹奏楽演奏
- 13:40～ さかなクンスペシャルトークショー

出逢うみたまごや魚のつかみ取り、おいしい魚の飲食ブース、さまざまなワークショップなど家族で楽しめる内容が盛りだくさん!

魚のつかみ取り

ヨットの試乗体験(有料)もできよう!

海鮮つみれ汁 ぶりみい 限定400食

新品トランプもやってみよう!

バスボム作りもあそび!

高小生動物 オンセンゴマツボ

※イベント内容及び実施期間等は変更される場合があります。イベント内容の詳細及び最新情報はホームページにてご確認ください。

主催 第43回全国豊かな海づくり大会大分県実行委員会
第43回全国豊かな海づくり大会大分県実行委員会事務局(大分県農林水産部内)
TEL:097-506-3923 Mail:yutakanau@pref.oita.lg.jp
【受付時間】【月曜日～金曜日】8:30～17:00 ※祝日を除く

おおいた海博

いろいろなブースで楽しい体験やグルメが味わえる!

企画展示・体験ブース		企画展示・体験ブース	
出展者	内容	出展者	内容
「美しきOITA」 海と川・水への利用促進協議会	大分の海中写真館、ヨットの試乗体験(有料)など	公益財団法人大分県学校給食会	魚釣りゲーム など
NPO法人九州・魚部	オンセンゴマツボ等の亀川水族館	体験型子ども科学館O-Labo	バスボム作り
NPO法人水辺に遊ぶ会	魚のつかみ取りワークショップ など		
大分県漁業協同組合	魚のつかみ取り(小学生限定) ※抽選券は13:00まで配布します。参加料(1人)500円		
おおいた県産魚の日運営委員会	おおいた県産魚の日PR		
大分県農林水産部指導センター	タッチプール、チリモン探し		
水産部研究部北都水産グループ	放流魚の水産展示 など		
大分県立海洋科学高等学校	ロープワークによるストラップ作り		
大分市	大分市農林水産物・観光PR		
大分マリン(レス)水族館「うみたまご」	出張「うみたまご」		
不整会	透水実験、絵本読み聞かせ など		

※ブース内容は都合により変更される場合があります。 ※ブース内容によっては水に濡れる可能性があります。

交通のご案内

別府市公設地方卸売市場・亀川漁港臨時駐車場から会場まで、シャトルバスを運行します。

徒歩約8分

シャトルバスあり

駐車台数に限りがあり混雑が予想されるため、可能な限り公共交通機関をご利用ください

水 研 だ よ り

マガキ種苗生産手法の改良

北部水産グループでは、養殖マガキの年内出荷に合わせた種苗生産をするために、通常7～8月に行う採卵よりも早い、3～5月に採卵を行う早期採卵技術の開発を行っています。早期採卵するには、採卵用親貝の成熟を促すための加温飼育が必要で、これまでの試験により、12月下旬から20℃で親貝を飼育することで、3月上旬に採卵可能となることが確認されています(図1)。種苗生産は、成熟した親貝から卵と精子を取り出して受精させ、卵から孵化した浮遊幼生を3～4週間飼育し、付着基質を水槽内に入れてマガキ稚貝を採苗する、という流れで行っていますが、幼生飼育中の生残率と採苗中の付着率が低いことが課題となっています。

この課題を解決するために、今年度は、これまでの飼育手法から一部見直して種苗生産を実施しました。具体的には、採卵時に受精卵を低密度で収容して孵化させたこと、浮遊幼生の飼育中の水温を高めにしたことが、これまでとは違う点です。その結果、孵化率と浮遊幼生の生残率が大幅に高くなりました(表1)。また、浮遊幼生の成長が早まり(図2)、幼生飼育期間を短縮することもできました(表1)。今後も、孵化率や浮遊幼生の生残率、さらには採苗中の付着率も高めることができるような飼育手法を開発するための試験を継続していきたいと考えています。

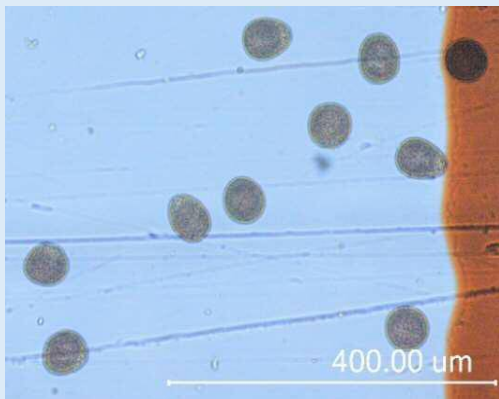


図1 早期採卵で得られたマガキ卵

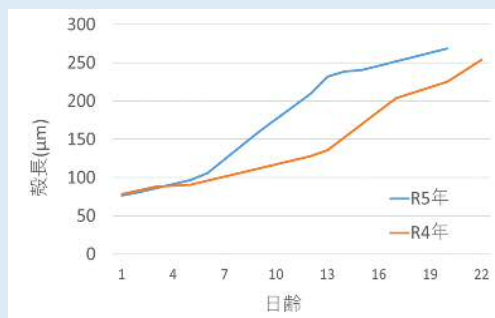


図2 マガキ浮遊幼生の殻長推移

水産研究タイムリー情報

養殖ブリの疾病に対する新たなワクチン開発

【10月12日・水産研究部】

ブリ養殖においてノカルジア症は大きな被害を及ぼす疾病の一つですが、現在ワクチンの実用化には至っていません。当研究部では新たなワクチンを開発するため、東京海洋大学との共同研究に取り組んでいます。今回の研究で成果が認められれば、ノカルジア症を予防できるワクチンの実用化が期待されます。



貝毒被害を防止するためマガキを検査

【10月12日・北部水産グループ】

海水温が低下してきて、マガキが肉厚濃厚になってきました。本県瀬戸内海域には、マガキの産地(中津、国東、杵築、日出)が多数あります。安全・安心なマガキを出荷するために当グループでは、養殖場の貝毒原因プランクトン調査やマガキの安全性を判別する検査を行っています。



○ 水産研究タイムリー情報は、大分県のホームページ10月掲載から作成しました。

<https://www.pref.oita.jp/site/nourinsuisan/timelyjyouhou2017-3.html>

表1 R4・5年の種苗生産手法の相違点と結果

	R4年	R5年
受精卵収容密度(粒/mL)	66	10
浮遊幼生飼育水温(℃)	23～26	26～28
孵化率(%)	28	61
浮遊幼生生残率(%)	20	62
浮遊幼生飼育期間(日)	25	16～20

水産研究部

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/>

同北部水産グループ

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/15091/>

信用事業譲渡に向け研究室の設置を決定

第7回理事会 ～漁業者支援の要請を報告～

10月24日、5年度の第7回理事会を開催した。

第1号議案「組合員の異動について」では、准組合員への新規加入7人、譲渡加入1人及び資格変更1人について承認した。

第2号議案「佐伯地区における運営委員の欠員について」では、運営委員長死去に伴う欠員の補充は行わず、副運営委員長が職務を代行するとして佐伯地区運営委員会の決定を承認した。

第3号議案「売買基本契約書（石油製品類）の締結について」では、ホーバークラフトを運航する大分第一ホーバードライブ(株)に燃油等の石油製品を販売するに際して、売買基本契約書を締結することを承認した。

第4号議案「大分県農林水産部と大分県漁業協同組合及び大分県信用組合との包括連携協定の締結について」では、第43回全国豊かな海づくり大会の成功と大会を契機とした水産業の振興に向け3者が連携協力を図るため、県の立会いのもとで県漁協と県信用組合が包括連携協定の締結を締結することを承認した。

第5号議案「業務規程 購買未収金与信要領」の一部改訂についてでは、与信限度額設定基準年である対象月を変更するとして原案を承認した。

第6号議案「信用事業譲渡に係る研究室の設置について」では、九州信漁連への信用事業譲渡を検討するため、諸問題の分析等を行う専門部署として「信用事業譲渡研究室」を設置することを承認した。

協議・報告事項では、①余裕金

増資と運営委定年制に向け議論の深化を

第4回JFMB大分県会議・理事間協議も

第7回理事会に先立ち、第4回JFマリバンバンク大分県会議を開催した。

今回は、まず「不良債権回収」について、各取引先ごとの取組状況を報告し、次回までの課題について確認した。

次いで、「組合員増資1億円に向けた目標設定」について、平成17年度第1回理事会の決定事項に基づき、出資金の平準化が第1段階である正組合員10万円、准組合員5万円に達した場合は2158万円、第2段階である正組合員35万円、准組合員15万円に達した場合は3億7901万円まで出資金が増加

の運用状況報告、②第43回全国豊かな海づくり大会「おんせん県おおいた大会」1年前プレイベント「おおいた海博」、③「JFマリバンバンク基本方針」に基づく早期指導先、④出資金の増資等、⑤地区漁業運営委員の被選挙権「定年」、⑥ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業等、⑦大分県「常例検査」、農水産業協同組合貯金保険機構「立入検査」及び⑧その他として衆院選に向けた推薦状の提出について報告した。

する試算を確認した。これを踏まえ、全理事の考え方を聞いたところ、組合員の高齢化と減少は続いており、平成17年度の決定事項を推進すべきとの意見が大勢を占めた。今後は理事が各海区での議論を深め、具体的な取組方法等についてまとめ、次回理事会での決議を目指すこととした。

また、「地区漁業運営委員の72歳定年」について、通常総会等で見直しの要望があったことを踏まえ、規程の取り扱いの考え方を幾通りか示した。本件も各海区で議論してもらい、理事会(場合により次期総会)で具体的な方向を定めることとした。

2023年10月1日から
生命共済の引受範囲が
ぐ〜っと
広がりました。
Good!

経過観察中でも
治療中でも
投薬中でも
まずは
JF(漁協)にご相談ください。

JF共済 検索

最後に、「信用事業譲渡の検討」について経緯を説明し、今後は九州信漁連への譲渡に向け諸問題の分析等を行う専門部署として「信用事業譲渡研究室」を設置することを説明した。

第1回販売委員会

第7回理事会終了後に販売委員会を開催し、建設中の新加工場の進捗状況と先進地調査の予定について説明・協議した。

新加工場については、発注後の地質調査による実施設計の変更保健所との協議に伴うHACCP対応の追加・見直し、入札残金による増工等について説明し、了承を得た。

先進事例としては、養ブリ「鱒王」の輸出に実績のある東町漁協

代表理事会長に中根氏

大分県漁船リース協会

(鹿児島県長島町)と加工残渣の処理を行う南国興産株式会社(宮崎県都市)を視察することとを提案した。販売委員だけでなく、加工場を担う予定の職員も同行させることで了承を得た。

24日、一般社団法人大分県漁船リース協会は第1回理事会を開催し、4年度補正事業の申込借受者4名を選定した。同日の定時社員総会では、任期満了に伴う役員改選で理事に中根隆文、本庄新、監事に三宅哲朗の3氏を再任し、理事に鳴海守彦氏を新任した。総会後の理事会で中根氏が代表理事会長に選定された。岡田敏弘前会長は退任した。

10月1日付け 辞令を交付

下半期を迎えた2日、辞令交付を行った。併せて、第43回全国豊かな海づくり大会推進室の職員を任命した。

皆さんのご活躍を祈念します。



第43回全国豊かな海づくり大会推進室職員を任命



- | | | |
|-----|-------|------------|
| 室長 | 永井真二郎 | 総務部漁政課長 |
| 副室長 | 三原晋一郎 | 総務部漁政課長補佐 |
| 室員 | 中村 景 | 総務部漁政課係長 |
| 室員 | 野田直美 | 総務部漁政課(臨時) |
| 室員 | 松井沙希穂 | 総務部漁政課(臨時) |
| 室員 | 黒澤恵太 | 総務部漁政課(臨時) |
| 室員 | 藤木孝之助 | 総務部総務課 |
| 室員 | 野田翔子 | 総務部総務課 |
| 室員 | 下郡祥平 | 経済事業部購買課主任 |
| 室員 | 西田和輝 | 経済事業部販売課 |

JFおおいた おさかなチャンネル第3弾 「極旨!おおいたオシャベリ食堂」

10月は「関サバと地鶏レバーのリエット」、11月は「ポピアソット」?



大分県産魚と大分県産品がコラボ！
魚介類とお肉(牛・豚・鳥)を同時に食べる今までにない
発想で、さらに一緒に食べることで美味しくなるように仕上
がった料理動画です。
ぜひ、ご家庭で調理してみてください。

<https://www.youtube.com/@JF-ui6dz>



ちょっと予習・・・「ポピアソット」は
タイ料理。ベトナムで有名な「生
春巻き」をタイ風にアレンジ。
野菜がたくさん摂れてヘルシー
なため、タイの女性に人気のメ
ニューだとか。

すっかり涼しくなり、片道30分
程の自転車通勤も楽になった。
秋めいてくると、イベントの季節。
今年は「豊かな海づくり」プレ大会
もあり、いよいよ忙しい。推進室の
皆さんの頑張りに期待したい。
ウクライナ侵略やALPS処理水
の影響への対応に追われる中、にわ
かに中東情勢も怪しくなってきた。
穏やかな経済活動が営めるよう、
祈るばかりだ。

編集後記

今回は、加工で有名な山田水産が
経営する「佐伯回転寿司マルマン」。
地魚メニューが人気らしく、店内に
は地元の水揚げされたカサゴ、イシ
ダイ、イトヨリ、モイカなどの魚種
が書かれている。どれも単品では良
いお値段なので、地魚を中心に8貫
が楽しめる「マルマン御膳」を注文し
た。天ぷらに茶碗蒸し、海鮮味噌汁
とデザートも付いてガッツリいた
いた。味も当然、満足！

サカナを食べれば
幸福が見えてくる

ウオ メシ

マルマン御膳

1,980円

